

事業名	さとうきび反収向上対策事業
-----	---------------

総事業費	7,463 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	さとうきび10アール当収量の増加	
事業の実績 と成果	取組内容	市農業振興公社が実施する作業【深耕作業（堆肥あり）・植付作業（マルチあり）・中耕作業（施肥あり）・株揃え・除草剤散布・防除（除草剤散布を除く）】料金の3分の1以内を助成する。
	成果	作業委託することで適期作業が可能となり、生産量の増加を図った。適期作業の実施によって、令和6/7年 期は前年より反収が向上となる見込みである。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	国庫事業で作業料金の一部助成が補助対象【深耕作業（堆肥あり）・植付作業（マルチあり）】となる場合があるが、台風などの自然災害発生時や12月補正予算にて事業の公募が始まるため、予算要求額と執行額に大きなズレが生じてしまう。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	令和6年度も、前年度に引き続き、作業料金や夏・秋植えに対する一部助成をすることで、作付け面積が増加し、反収の向上も図られ、経営の安定化へ繋げることができた。また、多収性の新たな品種である「はるのおうぎ」が今後増えてくることでさらに反収の増、生産量の増加が見込まれるため、適期管理とともに生産農家の所得向上を目指したい。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	国事業と連携を図りながら、10アール当たりの反収向上を図るため、令和7年度についても引き続き、支出が必要となる。
------------	--

事業名	さとうきび種苗供給安定化対策事業
-----	------------------

総事業費	1,789 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	さとうきび10アール当収量の増加	
事業の実績 と成果	取組内容	原苗ほを設置し、優良種苗の増殖を行い、その増殖した苗をさとうきび生産農家へ供給（販売）した。
	成果	種苗の更新により、生産量及び品質の向上を図った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	供給した種苗の病害虫被害の苦情や、県費（1/3以内）が減額された定額の金額となっており、原苗ほ設置者の負担が大きくなっていることから、原苗ほ設置者（設置面積）の確保に苦慮している。そのため、原苗ほ設置者を考慮し、事業実施主体の市さとうきび生産振興総合対策推進会議において、メイチュウ類の被害低減を目的とした病害虫防除作業(年2回)を実施した。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	令和6年度も、前年度に引き続き原苗ほを設置し、優良種苗の増殖を行い、さとうきび生産農家へ供給することができた。 サツマイモ基腐病の影響で、さとうきびへの転換による面積拡大が続いていることから、今後、原苗ほ設置者の確保と苗の安定供給等が課題である。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	生産量及び品質を保つため、令和7年度についても引き続き、支出が必要となる。
------------	---------------------------------------

事業名	さとうきび基幹作業機整備事業
-----	----------------

総事業費	7,760 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	さとうきび生産量・生産額の増加	
事業の実績 と成果	取組内容	さとうきび機械共同利用組織や作業受託組織を対象に、さとうきび基幹作業機械（乗用管理機2台等）の導入に係る経費の一部助成を行った。
	成果	機械導入により受委託体制の強化を図り、生産量及び生産額の増加に努めた。しかしながら、令和5年度は雨が少なかったことにより、糖度は上昇したが、生産量が低下したため反収の減となる見込みである。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	受委託体制の更なる強化を図るためにも、導入機械や実施主体の選定については、事業効果のより高いものを優先して実施していきたい。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	収穫の受託作業体制の強化と機能向上を推進するため、本事業は重要である。 本事業は県単事業であり、令和6年度は、市農業振興公社（ハーベスターの機能向上1台）のほか、形之山きび生産組合ほか5組合（乗用管理機3台、株揃機2台、中耕ロータリー5台、堆肥散布機3台）からさとうきび機械導入等の申請があり、導入予定である。本事業において、収穫作業の効率化が図られるよう引き続き支援したい。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	基幹作業を委託しないと交付金を受けられない農家や、さとうきび増産計画にも位置付けがある機械化一貫体系を推進し、本市の生産量を確保するため、令和7年度についても引き続き支出が必要となる。
------------	--

事業名	園芸・花卉優良品種育苗供給運営事業
-----	-------------------

総事業費	1,603 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	優良種苗の供給、新規栽培者の確保	
事業の実績と成果	取組内容	フラワーセンターでのヒサカキの育苗 ヒサカキの優良選抜並びに育苗計画を市花き振興会と協議。 育苗した苗を新規栽培者に配布。
	成果	令和6年度780本、5名の新規栽培者に配布を行い、新規栽培者の増加につながった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	ヒサカキは育苗から成木にするまで2～3年ほどかかるため、その間のフォローを関係機関と連携して行う必要がある。 また、今回配布した苗が優良なものか見極めるのには、まだ時間が必要となる。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	令和6年度は、前年度に引き続き花き振興会の協力のもと、枝物であるヒサカキの高品質な苗の確保ため優良母木の選抜と育苗に取り組んだ。振興会会員の熱心な協力があり、また、新規の担い手も出てきつつあり、産地化に向けた体制が整いつつある。引き続き、取組を強化していきたい。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	新規栽培者が継続して栽培、あるいは面積の拡大をめざせるよう、関係機関及び市花き振興会と連携し、継続してフォローする必要がある。花き振興会等の研修を活用し、新規栽培者だけでなく、市内の栽培者の技術向上を図ることで、栽培への意欲を高める。 また、育苗技術を学び、誰もが優良な母木を育苗できるような技術の向上を目指す。
------------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
	優良選抜したヒサカキの挿し木作業（約400本）

事業名	多面的機能支払交付金事業
-----	--------------

総事業費	46,174	千円
------	--------	----

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	地域の共同活動等によって、農地や農業用施設など地域資源の適切な保全管理を推進する。	
事業の実績 と成果	取組内容	各種研修会に参加した。組織活動の指導等を行った。
	成果	組織活動の面積拡大や積極的な研修参加する組織が増えた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	交付決定が遅く活動繁忙期に交付金支給ができないため、活動資金を繰越金に頼ざるを得ない時期がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	令和6年度は、前年度に比べ組織数が1減(下能野)となったが、概ね現状の組織を維持出来ている。本事業は、農地保全や環境美化等の役割を地域ぐるみで担う活動であり、今後も継続した活動としたい。 一方、過疎・高齢化が進む中、活動継続のための体制継続が課題となっているが、令和6年度より、各組織が行っている申請書や実績報告書作成の一部を土地改良区が受託する体制を構築することができ事務負担軽減に繋げることができた。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	令和7年度より制度改正が施行されたことで、組織に対する説明会を行い、スムーズな活動が実施出来るようサポートしていく。
------------	--

事業名	西之表市農業振興公社支援事業
-----	----------------

総事業費	2,500 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	業務運営の適正化及び健全化を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	農業の技術と経営感覚を習得させるため研修事業を実施し、新規就農者の確保する。また、西之表市農業振興公社の作業受託体制維持に資するために負担金を交付することで支援を行った。また、人材不足の中、職員を確保するため処遇改善の提言を行った。
	成果	研修を受講しやすくするため、開始時期を4月と9月の2回に見直しを行ったが、受講生はいなかった。処遇改善により職員の就業意欲の向上に繋がった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	就農希望者については、就農前に公社の研修事業の受講を進めているが、研修生の確保に至らない状況である。処遇改善については、公社の経営状況を踏まえながら、随時行っていく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	市農業振興公社については、サトウキビの適期管理及び収穫等の受託事業や農業の担い手確保・育成のための技術等を習得させる研修事業の運営を行う等、これまで本市の農業振興において重要な役割を担ってきている。一方、人材不足については、職員の処遇改善の一環として給与の見直しについて第三者としての提言を行い、改善を図った。今後は、研修生の確保に努めるとともに、安定的な経営を目指すためにも、中長期的な視点で経営を見通しながら、引き続き課題を整理していきたい。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	市農業振興公社と研修事業の運営支援を行う。
------------	-----------------------

事業名	担い手育成推進事業
-----	-----------

総事業費	8,696 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	担い手等の経営改善を支援	
事業の実績と成果	取組内容	各協議会への負担金交付及び補助金交付
	成果	担い手育成に向け活動している協議会の運営支援を行った。 認定農業者に対し、機械導入等に対する補助を行い、当該補助金の活用を希望するため、認定農家への更新を行っていなかった農家の更新希望が増加した。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	認定農業者の高齢化に伴い、離農等による認定農家の減少が進んでいることから5~10年後を見据えた若い担い手の育成が必要となる。
評価結果の根拠及び今後の課題 (担当課長記入)	農業を取り巻く環境は、厳しい状況が続いており、将来の市の農業を担う農家を育成し、経営安定を支援するため、今後も各協議会活動をより充実したものにしていく必要がある。R6年度においては、前年度同様に「農業経営改善計画」の作成支援等を通じて、担い手の確保に努めたところである。また、今後地域の中心的な経営体となるべく認定農業者の生産性向上を図るため、新たに機械施設等の導入について補助事業を実施した。引き続き、担い手の確保に努めていきたい。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	各協議会と連携し、担い手の確保に努める。 国の事業を活用し、中心経営体への機械導入の支援、農地集積を進める。 市単独事業による認定農業者への機械導入の支援を行う。
------------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明																		
<p>認定農業者数</p> <table border="1"> <caption>認定農業者数推移表</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>認定農業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29年度末</td><td>151</td></tr> <tr><td>H30年度末</td><td>148</td></tr> <tr><td>R1年度末</td><td>144</td></tr> <tr><td>R2年度末</td><td>152</td></tr> <tr><td>R3年度末</td><td>131</td></tr> <tr><td>R4年度末</td><td>122</td></tr> <tr><td>R5年度末</td><td>124</td></tr> <tr><td>R6年度末</td><td>124</td></tr> </tbody> </table>	年度	認定農業者数	H29年度末	151	H30年度末	148	R1年度末	144	R2年度末	152	R3年度末	131	R4年度末	122	R5年度末	124	R6年度末	124	<p>年度末時点での認定農業者数の推移。 R6年度においては認定農業者への機械導入事業に取り組み、認定の更新を放棄していた農業者の再認定が進んだ。一方で、高齢による規模縮小や牛の価格の下落や飼料等の高騰による経費の増額により、経営改善計画の作成ができない等により、更新を希望しない農家が増えてきている。</p>
年度	認定農業者数																		
H29年度末	151																		
H30年度末	148																		
R1年度末	144																		
R2年度末	152																		
R3年度末	131																		
R4年度末	122																		
R5年度末	124																		
R6年度末	124																		

事業名	農業人材力強化総合支援事業
-----	---------------

総事業費	4,413 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	新規就農者を増やす。	
事業の実績 と成果	取組内容	農業次世代人材投資資金、新規就農者育成総合対策（経営開始資金）、新規就農定着促進事業補助金の交付 交付対象者との面談、指導 交付対象者のほ場巡回
	成果	認定新規就農者に農業次世代人材投資資金、新規就農者育成総合対策（経営開始資金）を交付し、就農直後の経営確立を支援し、定着させることで担い手の育成につなげることができた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	対象者が資金を基に資本整備を進める5年間であってほしいが、実態は生活費に充てられている現状が多い。資金交付期間終了後には農業で生計を維持できるようにする必要がある。技術面だけでなく、経営面の指導も重要である。農業の市担い手育成総合支援協議会と連携しながら個人面談・ほ場巡回・パソコン簿記・研修会等を開催し新規就農者への支援を行っていく。また新規就農者はIターンで来る者が多く島内に農業の基盤を持たないことが多いことから新規就農者励ましの会を認定農業者の研修会と同時開催し、先輩農家との交流の場を設け相談しやすい環境づくりを行い、新規就農者が孤立しないよう地域一体となって、新規就農者の支援をしていく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	認定新規就農者に農業次世代人材投資資金を交付し、定着させることで担い手の育成につなげていく事業である。令和6年度は、新たに2名が認定新規就農者となり、市担い手育成総合支援協議会と連携しながら個人面談やほ場巡回等による支援を行った。また、農業次世代人材投資資金、新規就農者育成総合対策（経営開始資金）を交付することにより、就農意欲と定着に繋げることができている。引き続き、安定的に農業経営が行えるよう、関係機関と連携し支援していく必要がある。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	市担い手協と連携し、個人面談やほ場巡回を定期的に行い、補助金の交付をすることで新規就農者の定着につなげていく。補助金の交付終了者についても、継続的に農業経営ができるように、栽培技術とあわせて経営管理能力の向上を図る。
------------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
	指導農業者、JA営農指導員、県普及指導員と連携し、新規就農者へのほ場巡回を行い、適切な肥培管理と農地利用の確認を行った。同時に、営農状況の確認を行い、栽培技術や経営管理の指導・助言を行った。

事業名	地域計画推進事業
-----	----------

総事業費	344 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	地域の担い手へ農地集積を進め、生産性の向上を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	地域計画の策定に向けて関係機関・団体と調整を行った。 市内10地区で話し合い活動を実施した後、結果の公表、関係者への意見聴取、地域計画案の公告・縦覧、地域計画の策定・公告を行った。
	成果	令和7年3月末に市内10地区の地域計画を策定し、将来の農地利用の在り方を明確化した。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	地籍未完了地区や相続未登記農地の問題を解決しなければ、国が求める地域計画の策定は難しいと感じた。 話し合い活動において地域計画の当事者である地域住民の参加率が低い。また、農振除外や農用地利用集積等促進計画の作成にあたっては地域計画を変更する必要があるため、事務の簡素化を検討する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	令和5年4月の基盤法改正に伴い、人・農地プランは法定化され、人・農地プランを見える化した地域計画の策定が必須となった。 このため令和6年度において、農業委員会事務局と連携し、各地域の話し合いを踏まえ、令和7年3月末に市内10地区の地域計画(目標地図を含む)を策定した。話し合い活動においては、地域計画の当事者である地域住民の参加が少なく、また、今後、農振除外や農用地利用集積等促進計画の作成にあたっては地域計画を変更する必要があるため、事務の簡素化等が課題である。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	令和6年度末に策定した地域計画(10地区)の定期的な見直しを行う。
------------	-----------------------------------

事業名	西之表市農業経営収入保険加入推進事業
-----	--------------------

総事業費	2,613 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	農業経営の安定化を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	<ul style="list-style-type: none">・農業共済組合と連携した加入推進活動の実施・補助金（加入者負担の一部助成）を農業共済組合へ交付
	成果	農業経営収入保険への加入を推進し、農業経営の安定化を図った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	農業経営収入保険の掛金の額が、加入者の前年度実績や次年度計画規模により決定されるため、農業共済組合と綿密に連携を図り、補助額を算出する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	大規模な自然災害の発生や気象の変化等、農業者を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、令和4年度より農業経営収入保険への加入を支援することで、農業経営の安定化を図っている。令和6年度においても、農業共済組合と連携し、実績については、目標値を達成できている。加入については青色申告を行っていることが前提となっているが、引き続き加入促進に努めていきたい。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	農業共済組合と連携し、加入件数の増加に努め、農業経営の安定化を図る。
------------	------------------------------------

事業名	農作業受託体制緊急整備事業【再編交付金】
-----	----------------------

総事業費	21,661 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	農作業受託体制の整備を図り、小規模高齢農家等の労働力を支援する。	
事業の実績と成果	取組内容	農作業受託に必要な機械（ケーンハーベスター、中耕ロータリー）の導入を支援するため、補助金を交付した。
	成果	農作業受託に必要な機械の導入により、小規模高齢農家等の労働力を支援することで、持続的な農業基盤の確立を図った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題（事業担当者記入）	特になし。
評価結果の根拠及び今後の課題（担当課長記入）	本事業は、市農業振興公社の農作業受託体制の整備を図り、小規模高齢農家等の労働力を支援するため、農作業受託に必要な機械・施設の導入等を補助する事業である。令和6年度は、ケーンハーベスター1台、中耕ロータリー1台が導入された。今後も、受託体制の強化に向け、計画的な導入・更新を進めていく必要がある。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	市農業振興公社と連携を図り、計画的な機械の導入等を行う。
------------	------------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
 	本事業を活用して導入したケーンハーベスター及び中耕ロータリー

事業名	西之表市農業人材確保対策事業
-----	----------------

総事業費	250 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	農業分野における就職を支援をすることで、農業事業者の人材確保を図り、市の農業振興に繋げる。	
事業の実績 と成果	取組内容	<ul style="list-style-type: none">・ UIターン就職者奨励金・市内在住就職者奨励金の交付・ 全庁的な広報・ 就業予定者等からの相談への対応
	成果	対象者にUIターン就職者奨励金・市内在住就職者奨励金を交付することで、農業事業者の人材確保を図り、市の農業振興に繋げることができた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	市内在住就職者について制度を知らないものが就職した際に把握が困難であることから、申請漏れ等がないよう対象となる事業所に対し、本制度について周知を行う必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	本事業は、市内事業者等において担い手不足が深刻化する中、島外からの移住就職者に対し、支度金や家賃補助の支給をするとともに島内在住の就職者に対しても、就職奨励金等を支給することで、農業事業者の人材確保を図り、市の農業振興に繋げるための事業である。令和6年度は、UIターン者等1名、島内在住就職者1名の新規就労者に対し支給を行い人材確保を図った。 引き続き、農業分野での人材確保に繋がるよう努めるとともに、令和7年度より効果的な事業となるよう状況を踏まえ独自の支援制度を創設する予定である。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	全庁的な広報活動を通じて、事業の周知を図る。 ※令和7年度からは農林水産業施策活用ガイドに掲載
------------	--

事業名	農地集積バンク事業
-----	-----------

総事業費	3,916 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	農業の振興
	基本事業名	多様な担い手育成

② 実施 (Do)

事業の意図	農地を地域の中心的経営体に集積する。	
事業の実績 と成果	取組内容	農地法や農業経営基盤強化促進法に基づく貸借から農地中間管理事業への移行 重点推進地区を中心とした農地中間管理事業の活用推進
	成果	事業推進委員の巡回訪問等の成果もあり、着実に農地中間管理事業の活用者が増えてきている。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	相続未登記により貸借契約につながらないケースが増えている。 事業開始から10年が経過し、令和7年度以降は事業初期に契約をした案件の更新手続き事務が大幅に増える見込である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	昨年に引き続き、住吉地域、能野地域を重点地区に設定して中間管理事業の利用を推進した。、担当地区の農業委員、推進委員が積極的の活動してくれたことで、機構への貸付面積が75.45haとなった。一方、農家の高齢化と担い手不足で耕作放棄地が増え、結果、新規発生する遊休農地が増えていくことが懸念される。担い手を育成していくことで、農地を確保し、有効活用していく取組が求められる。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	農業経営基盤強化促進法に基づく貸借が令和6年度で終了となり、地域計画の策定も行われたため、認定農業者をはじめとした農業を担う者への集積を進めていく。
------------	--